

評議員

伊原 一郎	中部電力株式会社 副社長執行役員 原子力本部長 CNO
佐藤 正知	北海道大学 名誉教授
曾根田直樹	一般財団法人電力中央研究所 専務理事
朽山 修	公益財団法人原子力安全研究協会 技術顧問
新堀 雄一	東北大学 研究推進部ナノテラス共創推進課 特任教授(研究)
増井 秀企	一般社団法人日本原子力産業協会 理事長
水田 仁	関西電力株式会社 代表執行役副社長 原子力事業本部長
矢野伸一郎	一般財団法人日本原子力文化財団 専務理事
山口 彰	原子力発電環境整備機構 理事長
若杉 敬明	ミシガン大学ビジネススクール・ミツイライフ金融研究所 共同所長 東京大学 名誉教授

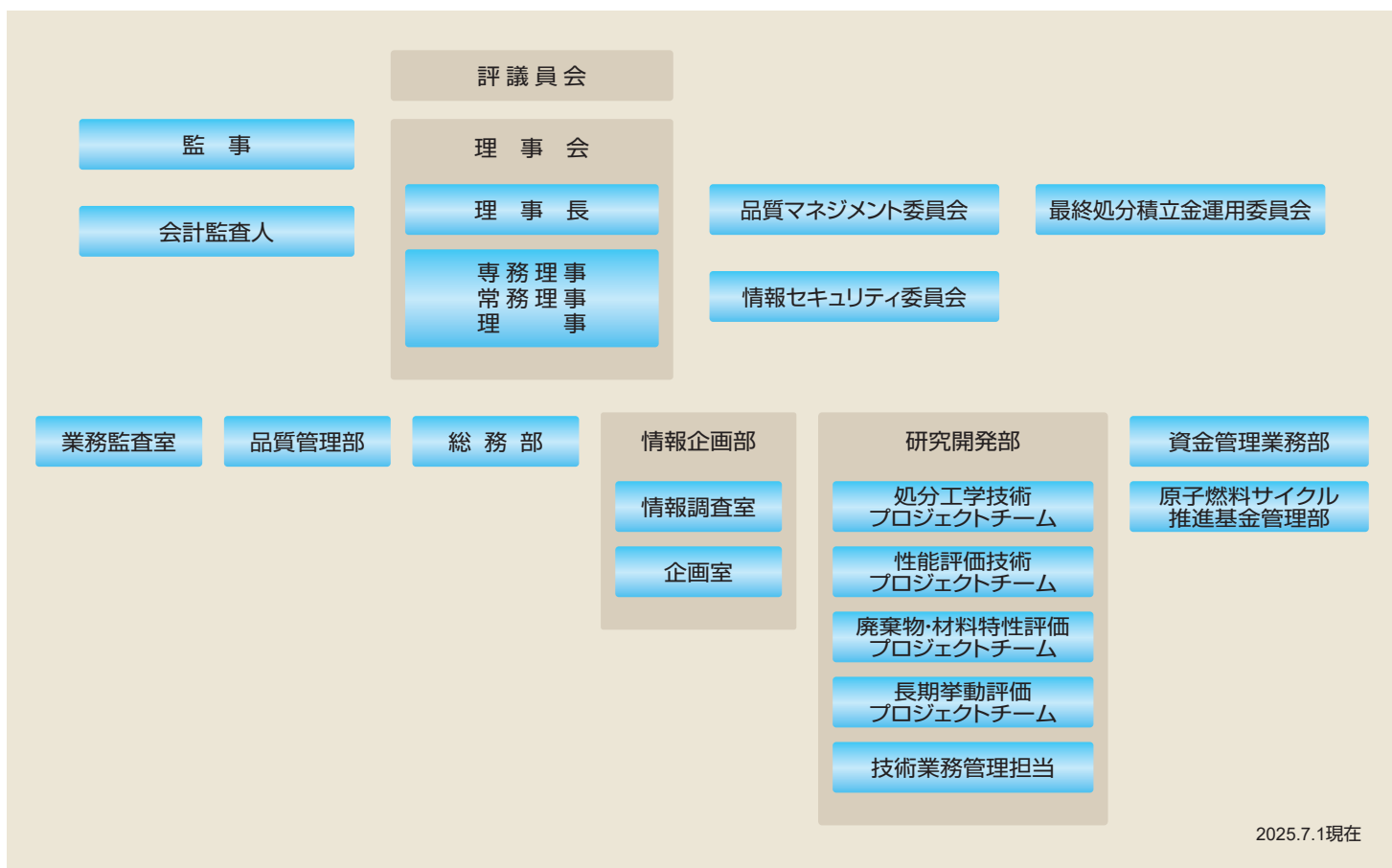
(敬称略、五十音順) 2025.7.1現在

役員

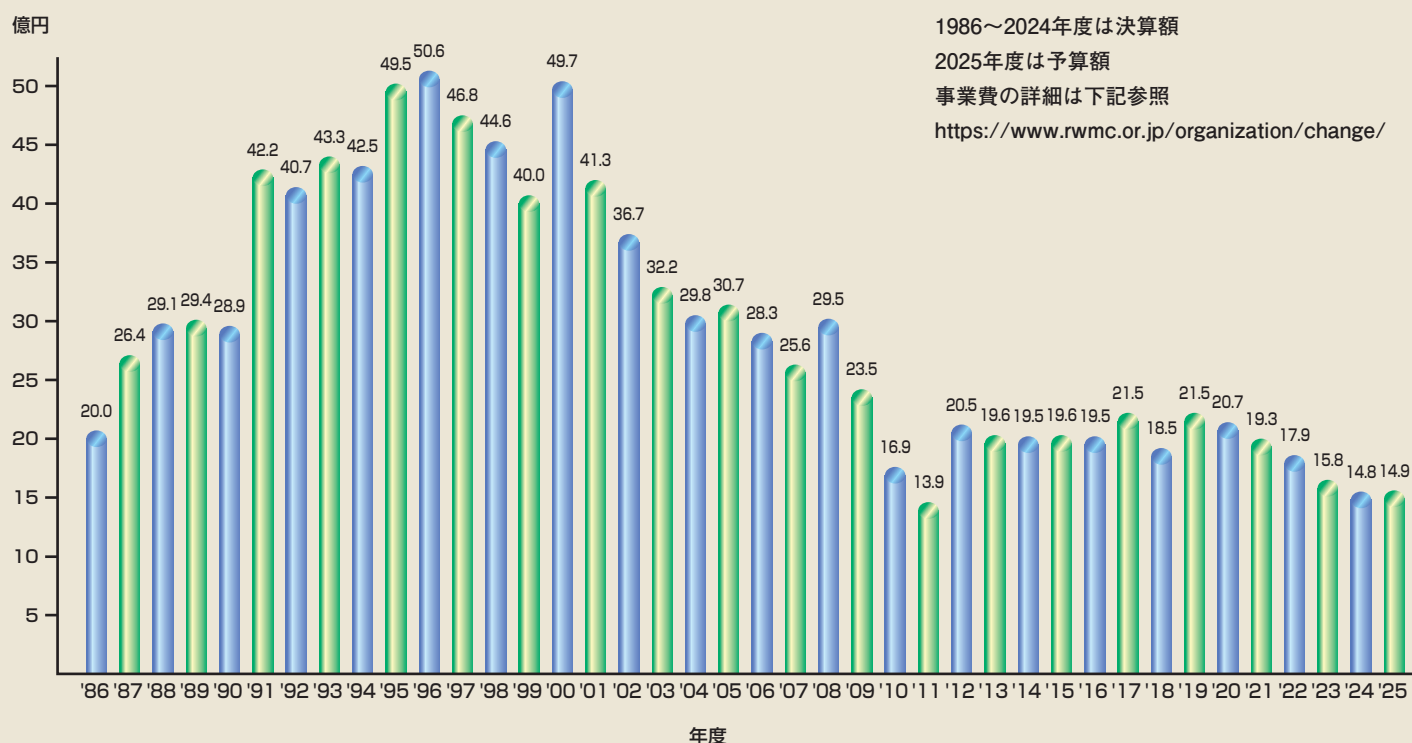
理事長(常勤)	武谷 典昭	
専務理事(常勤)	淵上 善弘	
常務理事(常勤)	西川 進也	
理事(非常勤)	安藤 康志	電気事業連合会 副会長
	出光 一哉	東北大学金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学 国際研究センター 特任教授
	鳥井 弘之	元東京工業大学教授
	永里 良彦	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事
	中嶋 哲也	一般社団法人日本電機工業会 専務理事
	西垣 誠	岡山大学 名誉教授
	原田 清朗	公認会計士
監事(常勤)	野元 毅	
監事(非常勤)	村松 衛	日本原子力発電株式会社 取締役社長

(敬称略、非常勤理事五十音順) 2025.7.1現在

組 織



事業費(調査研究部門)の年度別推移



2024年度の活動(調査研究部門)

- 2024 年度には、高レベル放射性廃棄物等の地層処分、低レベル放射性廃棄物の処分、放射性廃棄物全般に共通する調査研究として 22 件を実施した（うち、受託は、経済産業省資源エネルギー庁 7 件、電力その他 8 件）。
- 成果等の普及事業として、講演会・セミナーの開催、ホームページを通じた放射性廃棄物処分にに関する最新情報の提供、原環センタートピックス、技術年報の刊行、学会発表・論文投稿等を実施した。
- 以下に示す協定等を締結した海外の実施主体や研究機関と研究開発、安全規制・基準、実施状況等に関し、情報交換を実施した。

フランス／放射性廃棄物管理機関（ANDRA）、スイス／放射性廃棄物管理共同組合（NAGRA）、フィンランド／Posiva 社／Posiva ソリューションズ社（Posiva Oy/Posiva Solutions Oy）、スウェーデン核燃料・廃棄物管理会社／SKB インターナショナル社（SKB/SKB International）、ドイツ／連邦放射性廃棄物機関／BGE テクノロジー社（BGE/BGE Technology）、スペイン／放射性廃棄物管理公社（ENRESA）、ベルギー／原子力研究センター（SCK CEN）、英国／原子力廃止措置機関（NDA）、韓国原子力環境公団（KORAD）、中国核工業集团公司／中国ウラン工業公司（CNNC/CNUC）、台湾／核能科技協進會（NuSTA）、韓国原子力研究所（KAERI）

(2025.7.1現在)

2024年度の講演会・セミナー等の開催状況

	概 要	開催日	会 場
講演会	第 1 回「緩衝材の施工技術オプションの整備－緩衝材の流出及び膨出の評価方法に係わる検討－」 菊池 広人（地層処分工学技術研究開発部）	2024年 7月5日	原環センター （対面）及び オンライン開催
	第 2 回「ベントナイト緩衝材中のガス移行現象の理解と移行解析手法の開発－現状と今後の展望－」 八木 翼（地層処分バリアシステム研究開発部）	2024年 9月6日	原環センター （対面）及び オンライン開催
	第 3 回「沿岸部における地層処分の工学技術に関する課題への取り組み」 大和田 仁（地層処分バリアシステム研究開発部） 林 大介、菊池 広人（地層処分工学技術研究開発部）	2024年 11月8日	原環センター （対面）及び オンライン開催
	第 4 回「ハル等廃棄体の核種溶出モデルの高度化と炭素化学形態の評価」 桜木 智史、田中 真悟（FE・BEイノベーション研究部）	2025年 3月28日	原環センター （対面）及び オンライン開催
セミナー	第 1 回「放射性廃棄物処分の安全評価の基礎Ⅰ」 朽山 修 氏（公益財団法人原子力安全研究協会 技術顧問）	2024年 5月17日	京都アカデミア フォーラム in 丸の内
	第 2 回「放射性廃棄物処分の安全評価の基礎Ⅱ」 朽山 修 氏（公益財団法人原子力安全研究協会 技術顧問）	2024年 7月19日	京都アカデミア フォーラム in 丸の内
	第 3 回「放射性廃棄物処分の安全評価の基礎Ⅲ」 若杉 圭一郎 氏（東海大学 工学部 応用化学科 教授）	2024年 11月19日	京都大学 東京オフィス
研究発表会	2024年度原環センター研究発表会 1. 研究発表 「地層処分施設の設計・操業技術に関する最適化の考え方」 川久保 政洋、小林 正人、阿部 孝行（地層処分工学技術研究開発部） 2. 特別講演 「放射性廃棄物埋設における安全確保の考え方～世界から学ぶ性能照査の重要性～」 田中 知 氏（東京大学名誉教授）	2024年 12月13日	星陵会館ホール （対面）及び オンライン開催

1-1 (第一種)最終処分積立金残高推移

(単位：百万円)

	2023年度末	2024 年度 (実績)			2025 年度 (計画)		
		増加	減少	2024年度末	増加	減少	2025年度末
積立金受入	1,139,850	64,745		1,204,595	67,794		1,272,389
積立金取戻	98,522		6,842	105,364		10,461	115,825
利息等	165,069	3,974		169,044	5,224		174,268
合計	1,206,398	68,719	6,842	1,268,275	73,018	10,461	1,330,832

* 第一種は高レベル放射性廃棄物の最終処分のための積立金
* 積立金取戻は、原子力発電環境整備機構への払戻金額
* 積立金受入増加額には、原子力発電環境整備機構からの再積立金額を含む
* 利息等には未収利息を含む

1-2 (第一種)最終処分積立金資産構成

2025年3月31日現在

		簿価金額 (百万円)	構成比 (簿価)	額面金額 (百万円)	平均クーポン	利回り
債 券	国債	640,398	54.0%	638,300	0.36%	0.30%
	政府保証債	111,440	9.4%	111,500	0.34%	0.39%
	地方債	181,510	15.3%	181,600	0.26%	0.29%
	事業債等	251,700	21.3%	251,700	0.41%	0.41%
	債券合計	1,185,049	100.0%	1,183,100	0.36%	0.33%
預金		82,716				0.20%
運用残高合計		1,268,275				

* 事業債等には財投機関債を含む
* 債券の投資年限は主に10年としている
* 運用残高合計額には購入債券の経過利息額及び未収利息を含む

1-3 (第二種)最終処分積立金残高推移

(単位：百万円)

	2023年度末	2024 年度 (実績)			2025 年度 (計画)		
		増加	減少	2024年度末	増加	減少	2025年度末
積立金受入	100,859	8,241		109,101	8,134		117,235
積立金取戻	18,013		1,836	19,849		2,799	22,648
利息等	929	154		1,084	360		1,444
合計	83,776	8,396	1,836	90,337	8,494	2,799	96,032

* 第二種はTRU廃棄物（地層処分対象）の最終処分のための積立金
* 積立金取戻は、原子力発電環境整備機構への払戻金額
* 積立金受入増加額には、原子力発電環境整備機構からの再積立金額を含む
* 利息等には未収利息を含む

1-4 (第二種)最終処分積立金資産構成

2025年3月31日現在

		簿価金額 (百万円)	構成比 (簿価)	額面金額 (百万円)	平均クーポン	利回り
債 券	国債	29,919	38.2%	29,900	0.34%	0.31%
	政府保証債					
	地方債	33,798	43.1%	33,800	0.05%	0.06%
	事業債等	14,700	18.7%	14,700	0.40%	0.40%
	債券合計	78,417	100.0%	78,400	0.22%	0.22%
預金		11,898				0.20%
運用残高合計		90,337				

* 事業債等には財投機関債を含む
* 債券の投資年限は5年としている
* 運用残高合計額には購入債券の経過利息額及び未収利息を含む